



令和3年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月11日

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション
コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 財務・経理担当 (氏名) 近江 学
四半期報告書提出予定日 令和3年5月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-7178-1158

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年12月期第1四半期の連結業績(令和3年1月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年12月期第1四半期	3,468	5.4	73		75		24	
2年12月期第1四半期	3,668	22.5	1		27		37	

(注) 包括利益 3年12月期第1四半期 304百万円 (%) 2年12月期第1四半期 322百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年12月期第1四半期	2.75	
2年12月期第1四半期	4.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年12月期第1四半期	32,710	11,038	33.7	1,236.71
2年12月期	31,248	10,822	34.6	1,212.54

(参考) 自己資本 3年12月期第1四半期 11,029百万円 2年12月期 10,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年12月期		0.00		10.00	10.00
3年12月期					
3年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和3年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 令和3年12月期の連結業績予想(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	1.7	350	29.4	300	1.0	170	7.7	19.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年12月期1Q	8,940,448 株	2年12月期	8,940,448 株
期末自己株式数	3年12月期1Q	21,876 株	2年12月期	21,861 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年12月期1Q	8,918,578 株	2年12月期1Q	8,918,719 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動の停滞が長期化し、厳しい状況が続いております。2度目の緊急事態宣言解除後に更に感染が拡大し、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、一部の工場において休業が続いておりますが、生産の効率化とコスト削減により業績は回復しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,468百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は73百万円（前年同期は営業損失1百万円）、経常利益は75百万円（前年同期は経常損失27百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。

長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響は、衣料事業全般におよび、減収の要因となりました。

毛糸部門は、市況の冷え込みが長期化しており、セーター向けニット糸、一般スーツ向け織糸の受注が落ち込み、減収となりました。

ユニフォーム部門のスクール制服向け素材は、新規案件の受注が堅調に推移し増収となりました。

官公庁制服向け素材は、官公庁の予算削減による発注減で減収となりました。一般企業向け制服素材は、サービス業向け案件の落ち込みが大きく、新規および追加受注が低調で減収となりました。

テキスタイル部門は、緊急事態宣言の期間延長や郊外量販店の店舗閉鎖・売り場面積縮小、商談の延期や停止などの影響を受け、大幅減収となりました。

毛糸製造販売を主体とする中国現地法人は、中国国内の市況の冷え込みや日本向け市場が低調であったため大幅減収となりました。

制服向け縫製会社は、スクール制服の追加受注が低単価のアイテムに集中したため、減収となりました。

この結果、売上高1,047百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失6百万円（前年同期は営業損失63百万円）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

国内においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、生産が減少しました。

ポリプロファイバー部門は、自動車内装材用原綿、カーペット用原綿とも減収減益となりました。

カーペット部門は、ホテル、オフィス、ダストコントロール用途の需要が減少し、減収となりました。

特殊繊維部門は、前年並みの生産数量に戻り増益となりました。

自動車内装材部門は、生産が回復し微増収増益となりました。

不織布部門は、緑化資材・防草資材、土木関連が堅調に推移しましたが、寝装関係が若干落ち込み微減収増益となりました。

自動車内装材製造販売の中国現地法人は、半導体不足の影響を受け大きく生産数量を落としております。それによって効率的な生産ができず、前年より売上高は増加したものの、減益となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高1,434百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益38百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

主力の電動工具向けコントローラーは、欧米での住宅、園芸の急速な需要増を背景に大幅な受注増となりました。

また、パワー半導体デバイスの受注も中国での産業機器、工作機械の需要増と世界的な半導体不足が重なって堅調に推移しております。客先の納期を守るために、生産部材の調達が喫緊の課題となっております。

この結果、売上高472百万円（前年同期比37.6%増）、営業利益1百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、電子材料用および工業用薬品の製造および販売を行っております。

ジェネリック医薬品原体、医薬部外品原体、化粧品用紫外線吸収剤などヘルスケア分野は医療機関の診察規制・自粛や価格競争の影響なども重なり受注が減少しました。

電子材料分野の機能性ポリマー原料は、5Gスマホやフォルダブル端末機向けの需要増で堅調に推移しましたが、世界的に供給が逼迫している半導体のウェハー周辺部材や半導体製造装置の洗浄用薬剤の需要が想定以上に低迷し影響を受けました。

テレワークの広がりによるオフィス関連材料の需要減少は一時の最悪期を脱したものの、未だ本格的な回復には至っておらず、ファインケミカル事業全体として減収となりました。

この結果、売上高196百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益4百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、主に郊外型ショッピングセンター・ロードサイド店舗・オフィスビル等の賃貸を行っております。

ショッピングセンターの賃貸収入の増加に伴い増収となりましたが、一部のショッピングセンターの契約スキームの変更を行ったことと、ロードサイドの一部テナント様の撤退により減益となりました。

また、佐賀県で運営しているゴルフ練習場は、新型コロナウイルス感染症対策を行い、ご来場されるお客様と従業員の感染防止に取り組んでおります。コロナ禍の中、新しい生活様式が広まり、『3密』のリスクが少ないとされる屋外のスポーツとしてゴルフが見直され、幅広い年齢層のお客様にご来場いただき順調に推移しております。

この結果、売上高219百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益137百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売などを行っております。

自動車教習事業は、例年1～3月は高校生の入校者数が多く、1年で最も忙しい時期ですが、教習生ごとに事前にスケジュールを組むことにより、効率よく教習の消化が進み、順調に卒業してもらうことができました。また、営業面でも、複数で入校すると割引をおこなう友達割引のキャンペーンが成功し、増収となりました。

ヘルスケア事業は、ナールスゲンの原料販売が好調でしたが、一方で対面販売方式の化粧品が低調でした。

トンガ産モズク由来のフコイダンは、健康食品では免疫力アップの効果が見込め、化粧品としてはヒアルロン酸に匹敵する保湿効果があります。植物性天然素材への関心が高まる中、国内外からの引き合いが増えております。

この結果、その他の事業全体の売上高は97百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益12百万円（前年同期比156.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,461百万円増加し、32,710百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権および現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,245百万円増加し、21,671百万円となりました。その主な要因は、長期借入金および短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比216百万円増加し、11,038百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年12月期の業績予想につきましては、令和3年2月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658	3,232
受取手形及び売掛金	2,519	2,383
電子記録債権	486	1,210
商品及び製品	1,928	2,038
仕掛品	492	535
原材料及び貯蔵品	1,332	1,283
その他	135	166
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	9,533	10,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,767	1,747
機械装置及び運搬具(純額)	535	522
土地	17,051	17,051
リース資産(純額)	49	47
建設仮勘定	6	25
その他(純額)	87	93
有形固定資産合計	19,496	19,488
無形固定資産		
その他	98	94
無形固定資産合計	98	94
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365	1,545
繰延税金資産	17	21
その他	777	773
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	2,119	2,298
固定資産合計	21,715	21,881
資産合計	31,248	32,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,200	1,352
短期借入金	5,102	5,350
1年内償還予定の社債	50	—
未払法人税等	33	62
賞与引当金	—	99
資産除去債務	10	10
その他	780	607
流動負債合計	7,178	7,482
固定負債		
長期借入金	7,224	8,149
繰延税金負債	4,323	4,343
退職給付に係る負債	1,205	1,191
長期預り敷金保証金	450	457
資産除去債務	41	44
その他	2	2
固定負債合計	13,247	14,188
負債合計	20,425	21,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,872	2,807
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,363	10,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	260
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	337	467
その他の包括利益累計額合計	450	730
非支配株主持分	8	9
純資産合計	10,822	11,038
負債純資産合計	31,248	32,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	3,668	3,468
売上原価	2,979	2,759
売上総利益	689	709
販売費及び一般管理費	690	635
営業利益又は営業損失(△)	△1	73
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	0	0
為替差益	—	8
持分法による投資利益	2	—
助成金収入	—	32
その他	6	5
営業外収益合計	11	49
営業外費用		
支払利息	20	21
持分法による投資損失	—	1
為替差損	3	—
従業員休業補償費	—	15
その他	12	9
営業外費用合計	37	47
経常利益又は経常損失(△)	△27	75
特別利益		
国庫補助金	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産廃棄損	0	4
災害による損失	—	0
固定資産圧縮損	0	1
事業撤退損	5	—
特別損失合計	6	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33	70
法人税、住民税及び事業税	42	68
法人税等調整額	△38	△22
法人税等合計	3	46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37	24
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	24

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△37	24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246	146
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△33	108
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	21
その他の包括利益合計	△284	280
四半期包括利益	△322	304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△322	304
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレクト ロニクス 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,202	1,563	343	264	213	3,587	80	3,668	—	3,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	3	—	—	4	9	85	95	△95	—
計	1,204	1,567	343	264	218	3,597	166	3,763	△95	3,668
セグメント 利益又は損 失(△)	△63	29	△10	17	144	116	5	121	△123	△1

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△123百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△123百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレクト ロニクス 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,047	1,434	472	196	219	3,371	97	3,468	—	3,468
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14	5	1	—	4	24	75	100	△100	—
計	1,061	1,439	473	196	224	3,396	172	3,569	△100	3,468
セグメント 利益又は損 失(△)	△6	38	1	4	137	175	12	188	△115	73

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△115百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。